



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大山 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,765	6.0	5,493	10.8	5,875	12.4	3,838	6.6
2021年3月期第3四半期	79,045	—	4,957	—	5,229	—	3,601	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,273百万円 (△14.1%) 2021年3月期第3四半期 4,972百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	107.73	—
2021年3月期第3四半期	100.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	119,420	71,480	56.3
2021年3月期	113,800	68,785	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 67,291百万円 2021年3月期 64,780百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2022年3月期	—	22.00	—		
2022年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,600	4.5	7,700	8.7	8,200	10.4	5,300	7.5	148.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	40,707,440株	2021年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,067,361株	2021年3月期	5,102,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	35,626,182株	2021年3月期3Q	35,947,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果や海外需要の回復等を追い風に、企業業績は持ち直しの動きが見られました。しかし、新たな変異株の出現による新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油高による原材料価格の高騰等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主な関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数は回復傾向で推移しました。また自動車業界においては、回復基調が継続しましたが、半導体や部品の供給不足、世界的な物流網の混乱等を受け減産傾向となりました。土木建設工事業界においては、建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高837億65百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益54億93百万円(前年同四半期比10.8%増)、経常利益58億75百万円(前年同四半期比12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益38億38百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事業」として再編いたしました。これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の変更を行ったことによるものであります。

以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

#### ① ボンド

一般家庭用分野においては、コンビニエンスストア向け、ホームセンター向けともに、昨年の巣ごもり特需による反動減もあり、回復傾向ではありましたが売上は減少しました。住関連分野においては、新設住宅着工戸数の回復に伴い、内装工事用や内装建材用接着剤の売上は増加し、産業資材分野においても、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤などが好調に推移し売上は増加しました。また、建築分野においても、建築補修用を使用する材料や建築用シーリング材の売上が増加するなど、各分野とも感染症流行前の水準には届かなかったものの、売上は全体的に回復基調となり、好調に推移しました。土木分野においては、表面保護・はく落防止工法が工期遅延の影響もありましたが、売上は前期並みに回復しました。しかしながら、接着剤やシーリング材に使用される原材料の価格が、当第3四半期以降大きく高騰しており、製品価格への転嫁が追いついておらず、利益は減少傾向となりました。

以上の結果、売上高は479億82百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は37億31百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

#### ② 化成品

化学工業分野においては、エタノール関連商材の売上が昨年の特需による反動で減少したものの、樹脂原料の販売は好調に推移し、売上は大きく増加しました。自動車分野においては、車載電子部品に使用される商材の売上は大きく増加しました。また、電子電機分野における放熱封止材用の商材、塗料分野における商材においても、売上は増加しました。丸安産業(株)は、半導体製造に使用される商材およびコンデンサ用商材が好調に推移したことにより、売上は大きく増加しました。

以上の結果、売上高は236億7百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益は7億33百万円(前年同四半期比84.4%増)となりました。

#### ③ 工事業

土木建設工事業においては、昨年に大型工事件があったため売上は減少しましたが、計画どおりに推移しました。また、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事の受注は、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は120億27百万円(前年同四半期比18.2%減)、営業利益は9億88百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は1億48百万円(前年同四半期比23.2%減)、営業利益は32百万円(前年同四半期比77.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億19百万円増加し、1,194億20百万円となりました。

① 資産

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が38億72百万円減少したものの、電子記録債権が56億99百万円、現金及び預金が33億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ63億33百万円増の823億22百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が4億34百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減の370億97百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払法人税等が13億14百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が43億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29億15百万円増の423億48百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増の55億91百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が22億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増の714億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年9月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、配当予想につきましては、2021年10月22日に公表いたしました「剰余金の配当(中間配当増額)および期末配当予想の増額修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,876	27,196
受取手形、売掛金及び契約資産	38,727	34,855
電子記録債権	4,588	10,287
商品及び製品	6,254	6,997
仕掛品	248	246
原材料及び貯蔵品	1,039	1,430
その他	1,302	1,363
貸倒引当金	△48	△54
流動資産合計	75,989	82,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,462	12,157
その他（純額）	13,349	13,219
有形固定資産合計	25,812	25,377
無形固定資産		
	991	866
投資その他の資産		
投資有価証券	8,005	8,005
その他	3,020	2,865
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,007	10,853
固定資産合計	37,811	37,097
資産合計	113,800	119,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,525	33,881
電子記録債務	3,116	3,586
短期借入金	48	48
1年内返済予定の長期借入金	81	106
未払法人税等	1,617	302
賞与引当金	1,108	604
役員賞与引当金	113	65
その他	3,821	3,752
流動負債合計	39,433	42,348
固定負債		
長期借入金	440	283
退職給付に係る負債	836	901
その他	4,305	4,406
固定負債合計	5,582	5,591
負債合計	45,015	47,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,526	4,544
利益剰余金	57,596	59,867
自己株式	△5,541	△5,503
株主資本合計	61,185	63,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	2,613
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△66	160
退職給付に係る調整累計額	1,019	1,005
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,779
非支配株主持分	4,004	4,189
純資産合計	68,785	71,480
負債純資産合計	113,800	119,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	79,045	83,765
売上原価	62,562	66,528
売上総利益	16,482	17,236
販売費及び一般管理費	11,525	11,743
営業利益	4,957	5,493
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	185	203
持分法による投資利益	2	12
その他	156	200
営業外収益合計	351	421
営業外費用		
支払利息	9	8
減価償却費	18	18
為替差損	18	—
その他	32	13
営業外費用合計	79	40
経常利益	5,229	5,875
特別利益		
固定資産売却益	253	42
投資有価証券売却益	155	17
特別利益合計	408	60
特別損失		
固定資産処分損	18	10
投資有価証券売却損	4	—
その他	—	0
特別損失合計	22	11
税金等調整前四半期純利益	5,615	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,709	1,619
法人税等調整額	96	251
法人税等合計	1,806	1,871
四半期純利益	3,809	4,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,601	3,838

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,809	4,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,124	△25
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△24	253
退職給付に係る調整額	69	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	5
その他の包括利益合計	1,162	220
四半期包括利益	4,972	4,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,603	4,022
非支配株主に係る四半期包括利益	368	250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にボンド事業、化成品事業における商品の販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事業における請負工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生した実際発生原価の範囲でのみ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

主にボンド事業、化成品事業におけるリベート等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。また、従来営業外費用に計上しておりました売上割引については売上高から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は182億99百万円減少、売上原価は181億35百万円減少、営業利益は1億63百万円減少、営業外費用は1億51百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が42百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,847	20,307	14,696	78,851	193	79,045	—	79,045
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	252	79	—	332	63	395	△395	—
計	44,100	20,386	14,696	79,183	256	79,440	△395	79,045
セグメント利益	3,595	397	809	4,802	147	4,949	7	4,957

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	47,982	23,607	12,027	83,617	148	83,765	—	83,765
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	219	123	5	348	62	411	△411	—
計	48,201	23,731	12,032	83,965	211	84,176	△411	83,765
セグメント利益	3,731	733	988	5,453	32	5,486	7	5,493

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

また、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事業」として再編いたしました。これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の變更を行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、變更後の利益又は損失の測定方法および報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。